

ひこね 市議会だより



平成27年11月定例会
(11月30日～12月17日)

- 議会で決まったこと…………… 2～8
- 個人質問…………… 9～18
- 委員会視察報告…………… 19～21
- 子ども議会…………… 22～23
- お知らせ…………… 24

子ども議会を開催しました
(平成27年11月7日(土))

12月17日に閉会した11月定例会の結果についてお知らせします。

一般会計補正予算案など予算関係は5件、「彦根市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例案」など条例関係6件、その他議案6件を原案のとおり可決し、諮問2件を適当と認めました。

請願は提出された4件のうち、1件を採択とし、3件を不採択としました。

また、決議案1件、意見書案1件をそれぞれ可決しました。

11月定例会の結果

彦根市副市長の選任に同意

彦根市副市長を1人から2人にするための定数条例の改正を可決し、2人目の副市長の選任に同意しました。

選任期間：平成27年12月18日～平成31年12月17日



かわしま ひさつぐ 川嶋 恒紹 副市長

市の施設の指定管理者が決定

下記施設の指定管理者が決まりました。

施設名	指定管理者	指定期間
彦根市北デイサービスセンター	社会福祉法人彦根市社会福祉協議会	平成28年4月1日～ 平成33年3月31日
彦根市南老人福祉センター		
彦根市南デイサービスセンター		
彦根市佐和山デイサービスセンター	医療法人友仁会	平成28年4月1日～ 平成32年3月31日
いろは松駐車場、二の丸駐車場、 桜場駐車場、大手前駐車場、本町駐車場、 松原水泳場駐車場、京橋口駐車場	公益社団法人彦根観光協会	

彦根市住民基本台帳カードの利用に関する条例の廃止

個人番号カードの交付開始に伴い、住民基本台帳法の住民基本台帳カードに関する規定が削除されるため、彦根市住民基本台帳カードの利用に関する条例を廃止するものです。

ただし、経過措置として、すでに発行されている住民基本台帳カードは、有効期限または個人番号カードを取得するまで、利用できます。

医師による分娩再開に係る経費

16,000千円

医師による分娩再開に向け、平成27年12月1日から雇用した産科医師および、新たに採用する助産師への就業支援のための給付金を支給するための経費です。



施設型給付費等支給事業

247,863千円

子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、従来、別々に行われていた保育所や幼稚園等に対する財政支援の仕組みを共通化した「施設型給付」という給付制度が創設され、旧制度から次の3点が変更になったため、施設型給付費が当初見込みを上回ることから必要となる経費です。

- 1 児童一人当たりの基準単価（公定価格）が増えたこと。
- 2 保育所等の所在する地域ごとに適用される基準単価（地域区分）が変更されたこと。
- 3 前年度まで補助金対象となっていた延長保育や休日保育等の項目が組み込まれたこと。

また、平成27年9月から小規模保育事業としてほほえみ園が開園したため、地域型保育給付費を補正するものです。

地域経済循環創造事業

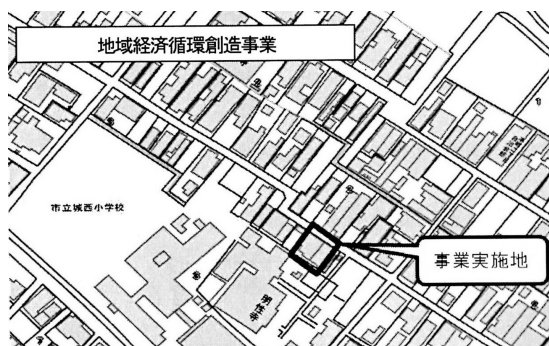
11,000千円

地域資源を活用し、地域雇用を生み出す事業であり、かつ地域金融機関からの融資を受けて事業化に取り組む民間事業者に対して、事業化段階で必要となる初期投資費用について助成を行うための経費です。

（総務省の「地域経済循環創造事業交付金」11,000千円の交付決定を受けて実施するもの。）

《事業概要》

NPO法人ひこね文化デザインフォーラムが事業主体となり、中心市街地の空町屋を改装し、旅館業を行うものです。



事業実施地（彦根市本町3丁目）

企画総務消防常任委員会

彦根市副市長定数条例の改正について (1人体制を2人体制に)

企画総務消防常任委員会は、12月11日に委員会を開催し、5件の議案と3件の請願について慎重に審査しました。

【審査】

- ・議案第99号、議案第1001号、議案第1002号、議案第1003号、議案第1004号
- ・請願第8号 日本国憲法に違反し国民の命と安全を脅かす「安全保障関連法」の廃止を求める請願書
- ・請願第9号「治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）」の制定を求める請願書
- ・請願第10号 2024年二巡目国体弓道競技の彦根市開催を求める請願書

【主な内容】

○議案第1002号に対する討論では、反対の立場から、「たくさんの事業が重なるというが、既に担当部局が役割を果たしている。また、トップマネージメントの強化は、組織が円滑に働いているのならその必要はない」との発言があった。また賛成の立場から、「大きな事業が山積しており討議を重ねてまとめていくためには2人の副市長は必要。山根副市長の知識と経験を活かしていただいた上、もう1人加えて遅れている市長公約の実現を図るためにも必要である」との討論があった。

【結果】

- ・議案はいずれも原案のとおり可決
- ・請願第8号、請願第9号は不採択
- ・請願第10号は採択

福祉病院教育常任委員会

デイサービスセンター等の 指定管理者の指定について

福祉病院教育常任委員会は、12月14日に委員会を開催し、3件の議案について慎重に審査しました。

【審査】

- ・議案第1006号、議案第1007号、議案第1008号

【主な内容】

○議案第1006号では、応募事業所が一体であり、選定結果についての質疑には、合計点数が基準に達しているとの答弁があった。サービスの独自性についての質疑には、学区社協等との連携を図り地域との密接な関係をさらに深めてもらえとの答弁があった。

○議案第1007号では、専門性の高い視点で質の高いサービスの内容についての質疑に、「生きがい」づくりを目標に個別ニーズの聞き取りで個人の可能性を引き出してもらえとの答弁があった。

○議案第1008号では、デイサービスセンターと老人福祉センターの併設効果についての質疑があり、デイサービスセンターと老人福祉センターとの連携により、地域に密着したサービスが提供できるとの答弁があった。また、選定基準についての質疑では、サービスの提供・質の確保等25項目の内容について選定委員会で決定をしているとの答弁があった。

【結果】

- ・議案はいずれも原案のとおり可決

市民産業建設常任委員会

市宮駐車場の指定管理者の指定について

市民産業建設常任委員会は、12月15日に委員会を開催し、3件の議案と1件の請願について慎重に審査しました。

【審査】

- ・議案第100号、議案第105号、議案第109号
- ・請願第7号 高すぎる国民健康保険料の引き下げを求める請願

【主な内容】

○議案第109号では、指定管理者を選定するにあたっての選定経過や桜場駐車場の今後のあり方について質疑があり、桜場駐車場については、現在のところ駐車場だが、将来的には文化財部局と協議することになるとの答弁があった。

○請願第7号では、国民健康保険料の滞納状況や県下2番目に高い保険料について、執行部に確認し、適正な保険料設定であると判断できることから、請願には反対するとの発言があった。

【結果】

- ・議案はいずれも原案のとおり可決
- ・請願第7号は不採択

本庁舎耐震化整備検討特別委員会中間報告

制震工法のD案支持が多数

◆職員ヒアリングの結果について

11月11日に開催した第3回の委員会では、10月15日から22日にかけて行われた職員ヒアリングの結果についての説明があり、執行部から提示のあったA案からD案のうち、制震工法により庁舎前面に19・2メートル張り出した5階建てを増築するD案を支持する部局が最も多いとの報告があった。これを受けて委員からは、ヒアリングにより出された意見や詳細設計にかかる意見の集約方法について等の質問が行われたほか、隣地を有する滋賀県との協議は早急に始めるよう要望があった。

◆20名の委員がD案を支持

11月17日に開催した第4回、12月2日に開催した第5回の委員会ではこれまでの議論や説明を踏まえ、「機能面だけでなく外観も重視」や「市の将来的な財政負担も考慮」、「職員ヒアリングの結果を尊重」、「防災拠点や市民憩いのスペースなど使いやすさを重視」等、多岐にわたる意見・提言があった。その結果、委員からA案からD案のうち支持する案が示され「県との協議がまとまるのであれば」等の条件付きの意見も含め、24名の委員のうち20名がD案を、B案については3名の委員が、A案については1名の委員が支持するとの見解が示された。

◆委員会の継続審査と決議案の提出を承認

また、今後実施設計が進められる中で、委員会として意見を反映できるような機会を望む声があることから、閉会中の継続審査を議長に申し入れるとともに、同日までの委員会の議論を踏まえて、本庁舎耐震化整備事業の実施に向けて必要な県との交渉や予算措置などに早急に取り組むことや、5回の委員会を通じて委員から出された意見や提言を検討材料とすることを求める趣旨の決議案を提出することを諮り、全会一致で承認された。

11月定例会の議決結果【全会一致で議決した議案等】

議案番号	件名	結果
議案第95号	平成27年度(2015年度)彦根市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第96号	平成27年度(2015年度)彦根市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決
議案第97号	平成27年度(2015年度)彦根市立病院事業会計補正予算(第3号)	可決
議案第98号	平成27年度(2015年度)彦根市水道事業会計補正予算(第2号)	可決
議案第100号	彦根市住民基本台帳カードの利用に関する条例を廃止する等の条例案	可決
議案第103号	彦根市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第104号	彦根市消防団員等公務災害補償条例および彦根市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第105号	彦根愛知犬上広域行政組合規約の変更に関する協議につき議決を求めることについて	可決
議案第106号	彦根市北デイサービスセンターの指定管理者の指定につき議決を求めることについて	可決
議案第107号	彦根市佐和山デイサービスセンターの指定管理者の指定につき議決を求めることについて	可決
議案第108号	彦根市南老人福祉センターおよび彦根市南デイサービスセンターの指定管理者の指定につき議決を求めることについて	可決
議案第109号	いろは松駐車場、二の丸駐車場、桜場駐車場、大手前駐車場、本町駐車場、松原水泳場駐車場および京橋口駐車場の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	可決
諮問第7号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	
諮問第8号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	適当と認める
報告第29号	督促異議の申立てのあった支払督促の申立てに係る訴えの提起について	適当と認める
報告第30号	損害賠償の額の決定について	—
報告第31号	和解および損害賠償の額の決定について	—
請願第10号	2024年二巡目国体弓道競技の彦根市開催を求める請願書	採択
決議案第1号	彦根市役所本庁舎耐震化整備事業にかかる市議会特別委員会の結果を尊重した上で、同事業に直ちに着手することを求める決議(案)	可決

【賛否が分かれた議案等】(○：賛成 ●：反対 一：議長)

議案番号	件名	結果	谷口典隆	獅子向洋	北川元氣	辻真理子	夏川嘉一郎	小川喜三郎	赤井康彦	安藤博	八木嘉之	矢吹安子	和田一繁	野村博雄	杉原祥浩	小菅雅奎	上杉正敏	中野正剛	山内勇男	山田多津子	奥野嘉巳	長崎任男	安澤勝	安居正倫	西川正義	馬場和子	
議案第94号	平成27年度(2015年度)彦根市一般会計補正予算(第5号)	可決	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	—	○
議案第99号	彦根市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	—	○
議案第101号	彦根市市税条例等の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	—	○
議案第102号	彦根市副市長定数条例の一部を改正する条例案	可決	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	—	○
議案第110号	彦根市副市長の選任につき同意を求めることについて	同意	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
請願第7号	高すぎる国民健康保険料の引き下げを求める請願	不採択	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	—	●	
請願第8号	日本国憲法に違反し国民の命と安全を脅かす「安全保障関連法」の廃止を求める請願書	不採択	●	●	●	○	○	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	—	●		
請願第9号	「治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)」の制定を求める請願書	不採択	●	○	●	○	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	—	●		
意見書案第1号	ヘイトスピーチを禁止する法律の制定を求める意見書案	可決	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	

決議案を全会一致で可決しました

彦根市役所本庁舎耐震化整備事業にかかる 市議会特別委員会の結果を尊重した上で、 同事業に直ちに着手することを求める決議

彦根市議会は、彦根市役所本庁舎耐震化整備事業について、平成27年6月議会ならびに9月議会において提案された関連予算案を減額修正したことを受けて、24名の議員全員を委員とする本庁舎耐震化整備検討特別委員会を設置した。

5回にわたり開催した委員会では執行部から提案された4つの整備計画案をベースにさまざまな議論を行い、各委員からの意見や条件が付された上ではあるが、委員会の意見として、執行部がその趨勢を推し量ることができる結果を示すことができたものと考えられる。

よって彦根市議会は、大久保市長に対し、彦根市役所本庁舎耐震化整備事業にかかる市議会特別委員会の結果を尊重した上で、必要な滋賀県との協議を進めるとともに、委員会で出された意見や提言を、実施設計協議の中で検討され、同事業の早期実現に向けて関連の予算措置など直ちに事業着手することを望むものである。

以上決議する。

平成27年（2015年）12月17日

彦 根 市 議 会

意見書案を可決しました

ヘイトスピーチを禁止する法律の制定を 求める意見書

近年、日本では特定の外国人への憎悪表現、いわゆるヘイトスピーチが社会問題となっています。

昨年、12月9日、最高裁判所は、京都朝鮮第一初級学校の付近において「スパイの子ども!」「日本から叩き出せ!」等のヘイトスピーチを大音量で行った団体およびその構成員らに対し、街宣活動の差し止めと賠償の支払いを命じた1審、2審の判決を維持し、上告を棄却しました。

また、奈良県においても平成23年、御所市の水平社博物館前で差別語を用いて被差別部落の住民や出身者を差別する街宣行動を行ったことに対し、奈良地方裁判所はこれを差別と認め、損害賠償を命じる判決を言い渡しています。

昨年、国際連合自由権規約委員会は、「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約（人種差別撤廃条約）」上の人種差別に該当する差別的言動の広がり懸念を示し、締約国である日本に対し、このような差別的言動に対処する措置を採るべきとの勧告をしました。

さらに、国際連合人種差別撤廃委員会も日本に対し、法による規制を行うなどのヘイトスピーチへの適切な対処に取り組むことを強く求める勧告を行っています。

ヘイトスピーチは、社会の平穏を乱し、人間の尊厳を侵す行為として、それを規制する法整備がされている国もあります。2020年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されますが、ヘイトスピーチを放置することは国際社会における我が国への信頼を失うことにもなりかねません。

よって、政府におかれては、ヘイトスピーチをなくすための法整備を進めるよう強く求めます。

平成27年（2015年）12月17日

彦根市議会

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
総務大臣 殿
法務大臣 殿



新教育長に学校教育の方針について問う



安藤 博議員

Q 善住教育長に学校教育の方針について問う。

A 子どもたち一人ひとりの力を伸ばし、「生きる力」を育むことを柱とし、「未来を創る力」「確かな学力」「豊かな人間関係」を育む教育を推進する。「未来を創る力」は、国際理解教育の推進、英語教育の充実、キャリア教育やアクティブ・ラーニングに取り組む。また、これまで取り組んできたESDを引き続き推進していく。「確かな学力」は、学校は勉強する場所であり、学力向上のため役割を果たし、加えて特別支援教育の充実も図っていく。「豊かな人間関係」は、いじめ、

不登校、問題行動の未然防止、早期発見、適切な対応ができる体制づくりに取り組み、その基盤となる子どもたちの豊かな人間関係と人権意識の育成に努める。



▲新教育長を迎えた教育委員会



「生きる力」を育むことを柱とする

その他の質問

- ・彦根市の教育行政について
- ・彦根市のインバウンド戦略について



彦根市の長期財政を問う



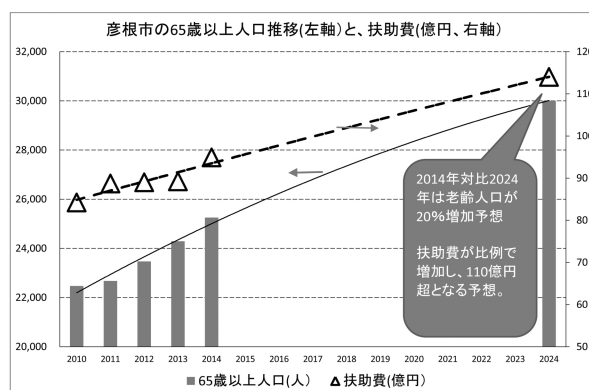
奥野 嘉己議員

Q 今後10年程度を見通す際、高齢化による義務的経費増（扶助費等）による財政調整基金の枯渇予測があるなか、国体対応（体育センター、金亀公園）、本庁舎耐震化整備、小学校空調整備、ごみ処理施設等の大型案件が議論されている。各種計画や施策に財政面の視点を

入れるとともに、優先度につき市長の明確な方針を問う。
A スクラップ&ビルドを念頭に各種施策の投資効果等を見極めつつ、『選択と集中』を行う。

基本は、将来の経済の活性化に資するものを優先するもので国体対応、小学校空調等

を進める。しっかりと将来展望を共有してトツプマネジメントを強化していく。



▲高齢人口増に伴う扶助費の増加



投資効果を考え事業の選択と集中を行う

その他の質問

- ・彦根駅頭の案内掲示を親切に
- ・学校の読書活動支援員の増員を求める
- ・中学校給食の残飯調査を求める



乳がんのワンコイン 検診対象者の見直しを



北川 元気議員

Q 乳がんが発症する年齢について彦根市の見解を。

A 20歳代で発症しはじめ、30歳代後半から増加し、40歳代から50歳代でピークとなる。

Q ワンコイン検診の対象は40歳以上だが、乳がんの発症の実態と噛み合っていないのでは。

A 国や県の指針で40歳以上となっており、彦根市はこれを根拠としている。

Q ワンコイン検診の対象から外れる40歳未満の方が、乳がん検診を受診するときの費用は。

A 自由診療となり医療機関によって異なるが、市と同様

の検診で約9千円程度。

Q 乳がんのワンコイン検診対象者の引き下げ、見直しを検討できないか。

A 国や県の指針が見直された場合には検討したい。



▲乳がん検診パンフレット



国や県の指針が見直されれば検討する

その他の質問

- ・認知症検診を実施する考えは
- ・新教育長の教育方針・行政の情報発信にLINEやYouTube等の活用を



鳥居本小中一貫教育の今後の展開は



安澤 勝議員

Q 小中一貫教育の今後の展開はどのような考えか。

A 英語教育においては、小学校の学級担任が中学校の英語科教員とチーム・ティーチングで授業を行うことにより、流暢な英語で積極的にコミュニケーションをとる実践的な英語力を身に付けつつある。

北海道千歳市議会の方が鳥居本小学校の英語授業を参観され、児童の英語力に感心されていた。

二期期からはタブレット端末を活用した授業ができる環境が整備された。英語教育やICTを活用した教育は鳥居本学園の特色ある教育活動で

あるが、豊かな自然と文化、歴史に囲まれた鳥居本の良さを生かし、地域に根ざした特色ある教育活動についても大切にしていきたい。



▲電子黒板とタブレット端末



特色ある教育活動を大切にし積み重ねていく

その他の質問

- ・災害発生時外国人の避難誘導について
- ・有害鳥獣対策について



農業・農村の活性化策について



夏川嘉一郎議員

Q 我が国は新自由主義路線のもと、農業を一産業と見なし、限りなき大規模化へ一直線。その陰で崩壊寸前の農業・農村多々あるも無視の姿勢。この方向に日本の未来なし。如何に優れた担い手であつても仲間不在では早晚枯渇。大小農家、共生の道こそ未来志向、持続可能への道では。今は地域主権下の時代。国策を基本とするも市の独自策が強く求められる時勢。以上の観点に立ち、国県とは別の市独自策で中小農家支援を検討すべきでは。

A 環境こだわり米支援に市としてすでに一定の負担あり。



関係機関との連携会議 続ける中、施策検討を



▲疲弊化が進む市域内農業（農村）

Q 農業・農村の活性化は市の主命題であり、最重要課題とし検討機関の設立を求める。

A 機関設立は無理だが関係機関と連携の中、活性化に向けての検討を行っていききたい。

その他の質問

- ・世界遺産登録を急ぐべし。組織再編、新たな理念構築も
- ・全市民参加型まちづくり急務。支援案の検討を



IT戦略について彦根市の考えは



小菅 雅至議員

Q IT戦略について彦根市はどう考えているのか。

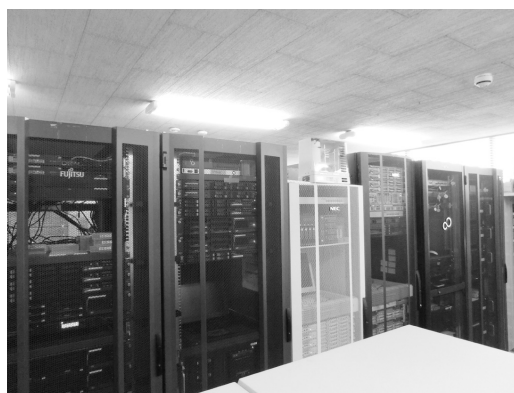
A IT戦略を充実させることが市民サービス向上につながると考える。IT活用分科会においてITを活用した市民サービス向上のための施策を研究・検討している。一過性でなく継続的な市民サービスの向上を図っていく。

Q IT戦略のリスク管理はどうしているのか。

A 今後、生体認証システム、不正なデータの持ち出しを監視するシステムなどを導入していく。また大規模災害が起きても窓口業務が継続できるように新しくバックアップシステムを整えていく。



IT戦略を充実させ 市民サービス向上を図る



▲彦根市役所内のサーバー室

Q ペーパーレス化を推進していくべきでは。

A 電子決裁機能を有した文書管理システムの導入に向けた検討を進めていく。

その他の質問

- ・野良猫の数は増えているのか
- ・猫の去勢など市がもつと「地域猫」対策に取り組んでほしい



重症心身障害者施設の充実を



上杉 正敏議員

能を兼ね備えた地域生活支援拠点を平成29年度までに1か所整備することを目標としており、湖東地域障害者自立支援協議会等で検討する。

Q 重症心身障害児の日中一時支援については。

A 障害のある子どもの放課後や長期休暇中の過ごし場所を確保するため、医療的ケアを行う看護師を配置する放課後等デイサービス事業所に対し、補助金を交付する制度を平成27年度から実施している。今後、事業者に対して安定した事業の運営ができるよう制度の新設や変更等の検討を行う。

Q 重症心身障害者の老後については。

A 市の第4期障害福祉計画において、グループホームや障害者支援施設の居住支援機能と生活介護等の地域支援機



▲重症心身障害者施設

その他の質問

- ・彦根市公共下水道事業について
- ・地方創生戦略の推進について



湖東地域障害者自立支援協議会等で検討する



危険極まりないマイナンバーの市の対応策は



山田多津子議員

Q 始動した途端トラブル続きで、危険性も高く多くの国民が望まないマイナンバーの中止を国に求めるべきでは。

A 交付事務は法令義務であり中止を求める立場にない。

Q 情報漏えいを100%防ぐシステムは不可能とされるマイナンバーへの見解は。

A 制度は国の法定受託事務で市に義務付けられ、情報漏えいが起こりにくい環境整備が必要であると考えます。

Q 政府は通知カード以上に危険性が高いICチップ内蔵の個人カード普及を推進しており、市も申請を促す案内をしているが強制でないことを市民に知らせるべきでは。

A 個人カードは公的な身分証明や行政手続きのメリットが高く、国として推進しているが申請はあくまで個人によるもの。



▲マイナンバー通知カード

その他の質問

- ・特養の待機者は介護予防・日常生活支援総合事業の市の責任について
- ・農業振興地域の見直し計画について



漏えい阻止に絶対はなく、環境整備に努める



災害危険地域からの 地元要望について



長崎 任男議員

早期に完成をしていただけるよう県や関係団体に対して、引き続き要望してまいりたい。

Q 実際に被害にあった場所が、ハザードマップに反映されていないケースは、彦根市内の地域にあるのか。

A 現在ハザードマップに反映されていない場所はないが今後あれば、概ね5年ごとに行われるマップの見直しの際に、できるだけ精度を高めて更新するよう県と協力して作業を行いたい。

Q 亀山学区の河川改修事業(犬上南部広域排水路・安食川)の進捗状況については。

A 犬上南部広域排水路改修計画と安食川の改修計画は密接な関わりがあることから、両事業の一体的な整備が行われ、



▶犬上南部地区広域排水路改修工事の様子

その他の質問

- ・稲枝駅西側地区の開発計画に対する市長の考えは
- ・スポーツエリアの実現についての市長の考えは



実現可能な 対策を検討している



コミュニティ・スクールの導入を



赤井 康彦議員

考え、各学校のニーズ等に応じて設置の環境が整ったところから彦根市型コミュニティ・スクールを進めていきたいと考える。

Q 教育は、地域社会を動かすエンジンとなる人を育て、学校は、子どもの学び・遊びの場のみならず地域コミュニティの核としての役割を果たすことが求められている。地域の住民が学校の運営に参画していくコミュニティ・スクールの全市に導入すべきと考えるがいかがか。

A 本市においては、多くのボランティアが参画していただいている学校支援地域本部事業における取組を踏まえつつ、この実動する仕組みを活かし、学校運営協議会制度であるコミュニティ・スクールの仕組みづくりに繋いでいきたいと



▲地域の方が講師を務める授業風景

その他の質問

- ・魅力ある図書館について
- ・市制80周年事業について



彦根市型コミュニティ スクールを進めていく



城北学区の消防団第4分団 詰所の整備予定は



谷口 典隆議員

含めた一定の面積を有した土地の確保が絶対条件であることに加え地理的要件もあることから、4分団をはじめ地元の意向も尊重させていただく必要があると認識している。



▲拡幅が予定される市道沿いに建つ現在の4分団詰所

Q 松原町では国体主会場の整備に向けた道路整備が進められているが、事業街路地先には消防団第4分団の詰所がある。影響はないのか。

A 同事業の道路用地は確定していないものの、道路整備が同分団詰所に影響を及ぼす可能性は極めて高いと考える。

Q 4分団の詰所は築30年を経過しようとしており老朽化も著しい。移転新築を見据えた整備方針を早期に示すべきと考えるが見解は。

A この機会に移転新築する方向で検討を進めたい。今後、移転候補地を選定していくにあたり、団員の駐車場用地を



国体関連の道路整備にあわせ移転新築を検討

その他の質問

- ・近江第二ふるさと園におけるショートの廃止について
- ・国体主会場の周辺整備について



医師による分娩再開の準備は



辻 真理子議員

種広報媒体を活用して啓発し、医師による分娩再開を地域全体で支えていただけるよう、市民意識の醸成に努めていきたい。



▲市立病院産婦人科の再開

Q 12月から産科医2名が着任したが、医療機器の更新は。

A 院内助産所を開設していたため当面は現年度予算で対応するが、高額機器については次年度以降段階的に対応していく。

Q 助産師の確保は。

A 現在より数名程度必要になる。広報ひこね、病院ホームページ、県内主要駅にポスターを掲示するなど、人材確保を図っている。

Q 妊婦さんへの啓発は。

A 患者の理解と信頼を得られるよう限られた医療資源の有効活用のため、病院広報誌「かがやき通信」、FMラジオ、各



当面は現年度予算で対応する

その他の質問

- ・神宮踏切改良工事について
- ・中学校の部活動指導について



TPPに関し市農委の国への要望内容は



山内 善男議員

Q 市の農業に寄りそうなら影響額を検証すべき。従来どのように答えていたか。
A 2年前に農水省の指標で市影響額、コメは17億円、麦との計18億円の減少と答弁。

Q 全国農業新聞での鈴木宣弘教授のTPP大筋合意に関する影響分析は。

A 稲作経営は持続危機に陥る可能性が高い。小麦は手取り価格が3割以上低下し、他の重要品目の再生産も危ぶまれると分析されている。

Q 市農業委員会の要請書は。国会決議に照らし十分な議論を国に要請されている。

A 要請書は、「政府の大筋合意は国民に対する重大な背信行為」とも述べている。

Q 県影響額について、JAでは82億円、県では40億円と試算を発表したが市の影響額は。指標なく算出できない。

A 国会決議に照らし十分な議論を国に要請

重要5品目のうち、コメと牛肉の合意内容

品目	主な合意内容
コメ	アメリカ米 5万トン(当初3年維持)→7万トン(13年目以降)
	オーストラリア米 6000トン(当初3年維持)→8400トン(13年目以降)
	*既存の輸入米(ミニマムアクセス)77万トンのうち、アメリカから36万トン輸入しているが、新たに加工用に6万トン輸入
牛肉	現行税率38.5%を、16年目以降9%に削減
	セーフガード発動数量(年間)は59万トンから、16年目73.8万トンに増
	16年目以降は4年間発動なしならセーフガード廃止

その他の質問

- ・改正教育法で教育委員会の位置付けと新教育長の理念は
- ・放課後児童クラブの利用時間拡大と指導員の待遇改善は



9年後の国体を迎えるにあたって



杉原 祥浩議員

Q 国体を迎えるにあたって、現時点で決定している彦根市が受け持つ種目は。

A 国体の主催場が、県立彦根総合運動場に決定され、同運動場内の陸上競技場で、開会式・閉会式、陸上競技を開催することが決まっている。

Q 現時点で決定している県内の種目は。

A 長浜市でのソフトテニスと相撲、湖南市での剣道、愛荘町でのアーチェリー、大津市での高校野球(硬式)、彦根市での陸上競技を合わせると、全部で6種目である。

Q 市内の子供たちのスポーツ少年団の参加状況は。

A 現時点で彦根市が受け持つ種目は、陸上競技



▲弓道競技の様子

A 小学校4年生から6年生までの加入率は17%である。
Q 市民にスポーツを広げる施策は。
A 来年度以降にスポーツ推進計画を策定の予定である。

その他の質問

- ・公共下水道の使用料で、地下水を併用している方への、周知方法は何か



高宮第2排水区の 整備計画に係る現状は



八木 嘉之議員

Q 自治会等が作成する地区防災計画への支援の考えは。

A 実効性の高い計画を策定してもらえよう、積極的に支援していく。

Q 中小河川における避難基準の設定に対する見解は。

A 本市では、中小河川の水位による避難判断基準の設定は考えていないが、今後県とともに議論、検討していく。

Q 高宮新川第1排水区に続き第2排水区の整備計画は。

A 優先順位の高い雨水幹線整備の進捗状況をみながら着手時期について検討する。

Q 中小河川への簡易量水標設置と、主要河川の想定浸水

深を表示することの見解は。

A 簡易量水標の設置は、特に必要ないと考える。主要河川の想定浸水深を表示することは有効と考えるので、今後県と議論、検討していく。



▲26年度に完成した高宮新川第1排水区



他の整備状況をみながら 着手時期を検討する

その他の質問

- ・彦根市公共施設等総合管理計画（素案）の今後の進め方は
- ・ひこねプレミアム商品券を次年度以降も取り組む考えは



彦根市の災害廃棄物 処理計画の検討は



中野 正剛議員

Q 大規模な自然災害が発生した時に出る、膨大な量の廃棄物を処理するための、災害廃棄物処理計画検討の進捗状況は。

A 彦根市の災害廃棄物処理計画については、平成28年度に見直し完了予定の「彦根市地域防災計画」や滋賀県が策定を検討している県の災害廃棄物処理計画と整合した内容にすべく、現在、市民環境部内で検討を始めているところであり、今後、庁内、関係機関との協議調整を経て策定していきたい。

Q 災害時の官民支援体制に対する検討は。

A 災害時の対応は、地元自治体だけでは限界があることから、行政間での連携に併せ、民間事業者からの支援も含めてネットワークを構築していく必要があると考えている。



▲常総市の水害によって発生したごみ



現在、市民環境部内で 検討を始めている

その他の質問

- ・蛍光管リサイクル回収場所の増設を
- ・雨でも車イスで行ける公共施設に
- ・交通安全のセーフティーマップの利用を



市長の給料30%削減不実行は 公約違反では



獅山 向洋議員

A はい、お答えしたとおり、給料の7%を削減しているのが、公約違反とは考えていない。

Q 大久保市長は、市長選挙において、給料の削減を公約していたが、公約した削減率と現在の削減率を明らかにされたい。

A 公約としては、給料を30%削減すると明言していたが、現在の削減率は、7%である。

Q 何故、公約を実現する努力をしないのか。

A 市議会は、彦根市特別職報酬審議会の結果を尊重すべきとの意見だったので、最大限努力して給料の7%削減を行っている。

Q 公約は、市民に対する約束であり、その努力をしないのは市民に対する約束違反では

A 努力して7%削減しており、公約違反ではない

※写真の掲載はありません

その他の質問

- ・稲枝駅改築整備事業における石炭燃え殻等の処分について
- ・副市長二人制にする条例改正について



発達障害児（者）への対応は



小川喜三郎議員

Q 乳幼児健康診断時に要観察となった子どもへの対応は。

A 健診時に再度の相談日を案内するほか、欠席の場合は再度の来所や家庭訪問等で必ず様子を確認する。

Q 相談体制については。

A 発達支援室では4歳から成人までを、子ども療育センターでは0歳から就学前の療育通園児を対象としている。

Q 青年の相談については。

A 予約にて発達支援室で実施。主に就学支援や成人では就労支援であり、ハローワーク等とも連携している。

Q 特別支援学級の増級は。近年、小・中学校とも入

A 健診時からのフォロー体制を確立している

級する児童は増加傾向であり、保護者の思いも尊重した上で就学先を決めている。ただ、新設や増級は県教育委員会の判断であり、市として適正な新増設を要請している。



▲彦根市発達支援室

その他の質問

- ・岡町の神宮踏切の交差点改良は
- ・子ども・若者プランの実現は



彦根駅東口から佐和山までの
誘導看板整備は



和田 一繁議員

を通じ、2000年祭全体の結果とあわせて市民の皆様にお知らせできればと考える。

Q 彦根駅東口から佐和山までの誘導看板の整備は。

A 佐和山城跡までの誘導については、モデルルートに掲載したパンフレットの効果的な配布や、改札口自由通路からのスムーズな誘導など、現状の誘導看板を補完するような方法を検討していきたいと考えている。

Q 井伊直弼公生誕200年祭はどのような形で検証、報告されるのか。

A 結果については、他のイベントと同様に検証し、井伊直弼公生誕200年祭の実行委員会において事業報告を行う予定である。ホームページ等



誘導看板を補完する
ような方法を検討する



▲現在の彦根駅改札口前の誘導看板

その他の質問

- ・開国記念館の有効な活用について
- ・彦根城世界遺産登録における市民に向けた啓発の取組について



河瀬公園の整備進捗状況と
今後の予定は



野村 博雄議員

A まで幅広い年齢層の皆様が利用できる公園の整備を願うが。駐車場の確保や防災機能など、皆様のご意見やご要望を可能な範囲で基本計画策定に反映していきたい。

Q 河瀬公園については、6月議会の個人質問でもとりあげたが、以降の進捗状況は。

A 地元自治会等との協議調整に時間を要したが、国の社会資本整備総合交付金の交付決定も受け、近々現況測量および基本計画策定の委託業務を発注する予定である。

Q 今後の整備予定は。

A 今年度中に現況測量を実施し、基本計画の策定に取り掛かり、来年度は実施設計と用地取得に着手する。

Q モーターゼーシヨンの時代に合わせた駐車場の確保、災害時にも対応・活用できる設計、子どもから高齢者の方



▲5年前に完成した鳥居本公園



早期完成を目指し
着実に進めていく

第4回議会報告会を12月22日に開催しました

これまで市民を対象に議会報告会を開催していましたが、今回は趣向を変え「井伊直弼公生誕200年祭」実行委員会を構成する5団体に呼びかけ、2部制で実施しました。

第1部は、今までどおり議会で議論した内容と予算説明を行い、第2部ではすべての参加者からの意見が聴取できる「ワークショップ方式」で意見交換会を行いました。

ワークショップでは、平成29年1月からNHKで放送予定の大河ドラマ【おんな城主直虎】を活かした集客戦略について、以下の提案がなされました。

- ①平成28年度当初から実行委員会を立ち上げること。
 - ②作者やNHKに対し、市の幹部や業界トップが絶えず接触し絆を深めること。
 - ③主人公役である、柴咲コウさんをさまざまなイベントに招へいすること。
 - ④彦根市でできるだけ多くの場面の撮影を行ってもらうこと。
 - ⑤直虎にちなんだグッズを製作すること。
 - ⑥井伊家のルーツである浜松市との連携を強化すること。
- 今後、市議会としてはこうした意見をまとめ当局に提案するとともに、一つでも多くの施策を実現できるよう最大限の努力をいたします。



ワークショップの様子

議会改革特別委員会

議会改革特別委員会では10月23日に、タブレット端末を利用した「議会におけるICT化」の先駆けでもある大津市議会を訪問し、視察研修をさせていただいた。

大津市議会におけるタブレット端末の導入は、情報伝達の即時化と議会運営の効率化を目的に全議員に配布されており、議案の配布に加え事務局から議員への通知をタブレットに配信することで迅速化するなど、利点は多岐にわたる。また本会議では、タブレットの電子資料を大型スクリーンに投影して、質疑や補足説明ができ、それをインターネット中継に乗せることができるようになるなど、その効果は議員の利便性にとどまらず、市民にわかりやすい開かれた会議運営にまで至るものである。結果的にペーパーレス化による節減幅は、紙にして年間50万ページ、費用にして200万円以上と見込まれているとのことであった。

タブレット端末などの導入を始めとする議会のICT化には、機種の選定、セキュリティ対策等、クリアすべき問題は多々ある。しかしながら今後数年の間に全国的にも議会のICT化が急速に進むと予測される中で、彦根市議会でも、本庁舎の耐震化に合わせて議場を改修し、タブレット等の通信機器を利用できるよう準備を進めるべき時期がきていると考える。



大津市議会での視察の様子

福祉病院教育常任委員会

調布市では、学校給食を起因とする死亡事故を受け、「食物アレルギー対策について」の確な現状把握、除去食等の提供に関するマニュアルを策定され、東京慈恵医科大学病院とのホットライン体制は緊急時対応に大きな効果が発揮されており参考となるものであった。

草加市の「認知症検診事業」は、認知症検診を医療として位置づけ、65歳以上を対象に、医師会作成の「脳の健康度チェック票」を元に、本人負担無料で診察が実施され、精密検査が必要な場合は2次医療へつなげている。大いに参考にすべきことを学んだ。

八潮市では、小中一貫教育について平成18年度に「特区」に認定され、子ども達の「学びをつなぐ」ため、様々な取り組みが行われた結果、教職員の意識向上と基礎学力の定着で不登校児童・生徒の非行問題行動が減少し一定の成果があったようである。

平塚市民病院は平成22年4月から、地方公営企業法全部適用に移行され、将来コスト創出と採算性の高い経営改善のため、

全職員の経営参画や意識向上に取り組まれている。診療資料も統一化し経費削減に取り組んでいた。

今回の視察内容を今後の市政運営に大いに反映させていきたい。

視察日：10月19日～21日

東京都調布市
・食物アレルギー対策について

埼玉県草加市
・認知症検診事業について

埼玉県八潮市
・小中一貫教育について

神奈川県平塚市
・市民病院の地方公営企業法全部適用について



▲草加市での視察の様子

市民産業建設常任委員会

三条市は、隣接する燕市とともに古くから金属加工の産地として栄えてきた。伝統産業をもつと世に広められないかと考えられたのが、「燕三条工場の祭典」である。一般の方に伝統技術を直接見ていただくために、見学できる工場には、ピンクストライプの表示がされている。こういった取組を彦根市においても伝統産業である仏壇産業やバルブ産業等にも生かしていければと強く感じた。

村上市の商店街では、町屋にある古い人形を店先に展示する「町屋の人形さまめぐり」や「町屋の屏風まつり」を開催し、村上市を訪れる観光客の目を惹きつけている。また、町並み保存においても、ブロック塀などを黒塀に変える事業も行われている。

高崎市の学校給食では、すべての施設に栄養教諭・学校栄養士が配置され、「学校給食目標」に沿った「食に関する全体計画」、「給食構想図」、「給食時間における食に関する年間計画」を立てておられ万全な体制で取り組まれている。

建設中の新体育館の規模は、

6,000人収容のアリーナで彦根市が計画する規模とは少し異なるが、今回建設に至った苦労話や行政が取り組まなければならない課題を聞かせていただきたい今後の計画に役立てていきたいと感じた。

視察日：10月19日～21日

新潟県三条市
・燕三条工場の祭典について

新潟県村上市
・城下町の町屋を活かした観光振興について

群馬県高崎市
・新体育館建設事業について
・地産地消の観点からみた、学校給食について



▲村上市の町屋での視察の様子

企画総務消防常任委員会

久留米市では、「まち・ひと・しごと創生計画」策定作業について視察したが、あらゆる機関等の意見が反映できるシステムでの作業が行われており、徹底した「住民重視型」の手法がとられていたことに感銘を受けた。現在本市において策定している当該計画の策定に対し大いに参考となる事例であった。

雲仙市では、当市の人口が急激に減少して行く中で、市外への人口流出を防止するため、「定住促進奨励補助金制度」や「空き家バンク制度」を創設し、特に若者人口の定着に向けた施策が展開されていた。本市においても農村地域を中心に、若者の地元離れが急速に進む中、人口減少対策は喫緊の課題でもあり、そうした点で有益な視察であった。

熊本市では「防災サポーター制度」と「災害情報トリアージ体制の整備」を視察した。熊本市には、大学や高等専門学校が多く立地しており、こうした学校に在学する学生を「防災サポーター」に任命し、若者の力の活用を図っていた。また、「災害情報トリアージ体制の整備」

では、情報の優先度やそれに伴うルールの設定、さらには情報のシステム化が実施されており今後の本市防災に大いに役立つ視察であった。

視察日：10月19日～21日

福岡県久留米市

・久留米市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

長崎県雲仙市

・定住促進奨励補助金制度について

熊本県熊本市

・防災サポーター制度・災害情報トリアージ体制の整備について



▲雲仙市での視察の様子

議会運営委員会

所沢市議会では、平成21年3月から「議会基本条例」を施行している先進地であり、日経グループでも常に上位に位置づけされている議会である。「地方自治法100条の2」の学識経験者等による専門的事項に係る調査を委託する制度を活用されている。また、所管事項に係る閉会中の調査を補完する目的で、閉会中の文書質問を取り入れて議員の質問権を担保されていた。次に、地方自治法で明文化されている参考人招致を積極的活用され審議の参考にしており、彦根市議会でも活用することが必要だと感じた。

飯能市議会では、全国に先駆けて平成24年4月に全員協議会の資料をペーパレス化し、議会内の情報伝達、危機管理上の緊急連絡、所管事項調査での活用等、また各種資料の閲覧などのため、タブレット端末の導入をされている。

全体的な導入効果は、費用削減額が年間約210万円であり、その内訳は、全員協議会資料が約24万円、本会議会議録冊子の廃止による印刷製本費が約18

6万円とのことであった。なお、紙使用量削減枚数は年間約10万枚であり、その内訳は全員協議会資料が約24,000枚、本会議会議録冊子が74,400枚とのことであった。彦根市議会において導入を進める上で、大いに参考になった。

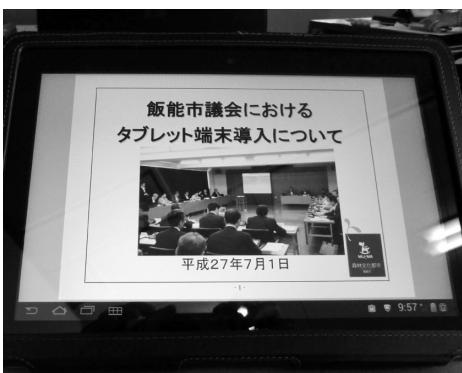
視察日：11月12日～13日

埼玉県所沢市

・議会改革の取組について

埼玉県飯能市

・議会のIT化について



▲飯能市議会のタブレット

第8回子ども議会を開催しました

市議会では、市民に開かれた議会づくりを進めるため、各種事業に鋭意取り組んでいるところです。

その取組の一環として開催する「子ども議会」は、彦根市の未来を担う子どもたちに、議員として質問や提案することを通じて、市議会や市の事業を身近に感じ、興味を持ってもらうことを目的にしています。

今年は、市内17小学校から6年生の児童21人が子ども議員として参加しました。

8月19日（水）の事前研修会では、広報広聴活性化推進委員会所属の担当議員などから、議会についての説明や、市の各部における業務内容などの説明を受けた後、質問を作る作業を始めました。自身が質問や提案したい事項について、教育委員会や市の担当職員に質問するなど、積極的に取り組む頼もしい姿が見られました。

11月7日（土）の本番は、全体を3グループに分け、3人の子ども議員

長が交代で議事を進行しました。

子ども議員からは、教育をはじめ、観光や交通など市政全般にわたる質問があり、市長や副市長、教育長、各担当部長からそれぞれ答弁がありました。なかには、執行部からの答弁に対して再質問する子ども議員もあり、本会議さながらの緊張感のある子ども議会となりました。

傍聴には約70人の方がお越しになり、子ども議員たちの雄姿を温かく見守ってくださいました。



再質問する子ども議員

11月7日
本番の様子

子ども議会については彦根市ホームページ内（市議会→議会改革・開放の取組→子ども議会）でもご覧いただけます。



本会議場の様子

第1グループの質問・提案内容

小学校	氏 名	質 問 ・ 提 案 内 容
城 西	谷口 純大さん	さまざまな病気に対応してくれる病院を
城 陽	藤岡 恭演さん	彦根城を世界遺産にするために
佐和山	高谷英里菜さん	彦根市の観光客を増やすために
高 宮	川端 智大さん	彦根市をもっと多くの人に知ってもらうためには
金 城	呉 方円さん	彦根市の農業を盛んにし、食料自給率アップを
亀 山	塩谷 涼花さん	彦根のみんなが読書しやすい環境づくりを
金 城	小椋 唯人さん	彦根城で3Dマッピングを



市の担当者に質問



質問原稿作成

8月19日
事前研修会の様子

第2グループの質問・提案内容

小学校	氏 名	質 問 ・ 提 案 内 容
平 田	守山 響さん	荒神山でみんなが楽しめるためには
城 南	齋藤 梨花さん	彦根に宿泊してもらうには
稲枝東	山本 由華さん	国体での地元の人の活やくと彦根のPRを
平 田	田井中開斗さん	図書館の駐車場の有効利用について
若 葉	水野 諒平さん	国体開催に向けてホッケーグラウンド開設を
稲枝西	水野 悠久さん	テレビを利用して彦根城をもっと有名にしてい
旭 森	中山さつきさん	たくさんの人々が過ごしやすい図書館にしよう！！

第3グループの質問・提案内容

小学校	氏 名	質 問 ・ 提 案 内 容
河 瀬	丸山 侑輝さん	ボランティアに参加しやすい街づくりに
城 東	近藤 綾香さん	彦根の魅力を伝える施設を造っては
稲枝東	中嶋 亜美さん	彦根市の公用バスを小・中学生にも使えるようにしてはどうか
稲枝北	徳田 優実さん	土曜日に授業をしたらどうですか
稲枝北	溝口真唯子さん	歩行者のことを考え、安全に運転してもらうには
鳥居本	出口 遥楓さん	より安全に通学できるように子ども目線のカーブミラーを
城 北	馬場 宥透さん	大きくて新しい図書館を

議場コンサートを開催しました

平成27年11月定例会の開会日である11月30日（月）の13時から、議場において第21回議場コンサートを開催しました。

今回は、ハピネスハーモニカクラブの11名にお越しいただき、軽妙なトークとともに色々な種類のハーモニカによる合奏を披露いただきました。

「彦根市民の歌」に始まり、「すばる」や「母さんの歌」など、多くの方が歌って楽しめる曲を演奏していただき、訪れた70名近くの観客が口ずさみながら演奏を楽しみました。

多々みら
れました。

議場が

ハーモニカ

の音色

とともに

和やかな

雰囲気

に包まれ、

会場が一

体となつ

た素晴ら

しいコン

サートで

した。



中学生が本会議を傍聴

12月7日（月）に行われた、「質疑ならびに一般質問」を市内7中学校の生徒31名に傍聴にお越しいただきました。

傍聴した中学生からは「議論を聞いて、彦根に住む者としての責任、役割というものを考えさせられたので、見学できる機会をもっと増やしてほしい。」

「今日見たものを生徒会活動にも活かしていきたい。これからも彦根市に関心を持ちたい。」という前向きな意見が多くみられました。また、本会議場における議員の態度に対する意見も散見された

ことから、市民の負託を受け、た市議会議員として、これらの意見を真摯に受け止めてまいります。



編集後記

11月定例会では、20人の議員が質疑・質問しました。議場での会議は、インターネット中継や録画配信を通じてご覧いただくことができますが、委員会の議論は、市役所へ傍聴にお越しただただかなければなりません。委員会における議員の質問は、発言内容を事前に通告（議場の発言は事前通告制）することなく行うため、議会と執行部のガチンコの議論が交わされ、本会議とはひと味違う緊張感が漂う場面もあります。ぜひ、委員会の傍聴にもお越しください。彦根市議会は、執行部から提案される議案審査だけでなく、本市の抱える政策課題について、議員同士が活発な議論を重ね、政策提案が実現できる機関を目指し、さらなる努力をしてまいります。広報委員会



次の定例会は2月です

本会議・委員会の日程（予定）

月 日	内 容	時 刻
2月29日（月）	開 会	9：00
3月 7日（月）	代表質問 個人質問	9：00
3月 8日（火）		
3月 9日（水）	予 算 特 別 委 員 会	9：30
3月10日（木）		
3月11日（金）		
3月14日（月）	福祉病院教育常任委員会	9：30
3月15日（火）		
3月16日（水）		
3月17日（木）	市民産業建設常任委員会	9：30
3月22日（火）	企画総務消防常任委員会	9：30
3月24日（木）	本 会 議	9：00
	閉 会	9：00

議会の傍聴は事前申込み不要です。ぜひお気軽にお越しください。